

# 報告事項

## 令和元年度 事業報告

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益社団法人東松山法人会 第8回定時総会にあたり、4月27日開催予定であった理事会について定款第30条2項を適用し書面決議にて承認を受けました収支決算報告に付随する令和元年度事業について次の通りご報告致します。

### 1. 事業概況

本会は、法人会の理念である税のオピニオンリーダーとして「企業の発展」、「地域の振興」をテーマとして地域に開かれた活動を実施してきました。

本会運営の基盤である会員増強運動や福利厚生制度の普及促進は残念ながら苦戦を強いられています。しかしながら会員の立場に立った運営と地域に開かれた研修事業や税に関する事業そして租税教育やペットボトルキャップ推進運動等の社会貢献活動を推進し、役員を始め会員の皆様のご尽力と税務当局のご指導、税理士会並びに金融機関、提携生損保他関係団体の皆様から多大なるご支援・ご協力をいただき事業を実施してまいりました。

今後も「国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、企業の発展と地域振興に貢献すべく魅力ある事業活動を展開してまいりますので、皆様方より一層のご支援・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

### 2. 総務関係

(1) 令和元年度の事業計画に基づき、公益事業比率 64.6%（基準 51%以上）及び公益事業収支相償の2つの基準をクリアーしました。

共通経費配賦基準（事業回数割合）

総事業回数	公1事業	公2事業	共益事業	法人会計
217回	84回	57回	25回	49回
100%	38.5%	26.1%	11.3%	22.6%

(2) 会費の収納状況について

令和元年度の会費収納は会員の皆様のご理解・ご協力により口座振替と振込用紙により納入をお願い致しましたが、退会が多く期初予算を下回りました。会費未納者に対しては督促の振込依頼書を送付し納入を促すとともに支部事務局による訪問集金を行い、納入依頼活動を進めました。

会費口座振替方式の推進を図り、令和元年8月末の口座振替率は 85.6%（前年度比 0.4%の減少）となっております。

(3) e-Tax の利用促進について

税務当局や関東信越税理士会東松山支部のご協力をいただき推進を図り令和元年12月末の利用率は、97.4%（H31.3末比2.0%の増）となり15単位会中1位となりました。

### 3. 組織関係

本年度も「役員1人1社獲得運動」を展開し各支部役員を始め税理士会・金融機関・受託保険会社のご協力をいただき会員増強を推進した結果 32 社の新規加入をいただきました。しかしながら経済状況を反映し会員企業の倒産・休廃業や移転等による退会が 49 社にのぼり会員の純増には至りませんでした。令和2年3月末会員数は 1,224 社、前年同期比 19 社の減少となりました。

#### (1) 会員数等

署管内所管法人数	3,449 社
法人会加入法人数	1,224 社
加入率	35.5%

#### (2) 支部別会員状況

支部名	法人数	期首会員数	期末会員数	増 減	加入率%
東 松 山支部	1,461	527	523	△4	35.8
小 川 支部	431	216	209	△7	48.5
比企中部支部	445	154	155	+1	34.8
比企西部支部	423	152	148	△4	35.0
吉 見 支部	304	104	101	△3	33.2
川 島 支部	385	90	88	△2	22.8
合 計	3,449	1,243	1,224	△19	35.5

### 4. 研修関係

(1) 不特定多数の利益増進につながる研修事業を実施しました。

項目	本会合計		支部合計		部会合計		総合計	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
税法・税務・会計	23	192	15	247	2	49	40	488
経営・経済・金融	3	117	4	165			7	282
その他	1	36	2	195	2	120	5	351
合 計	27	345	21	607	4	169	52	1,121

#### 【研修参加率】

	研修参加人員	令和2年3月末 会員数	参 加 率
研修参加率	1,121 名	1,224 社	91.6%
税法・税務研修参加率	488 名	1,224 社	39.9%

### 5. 税制関係

(1) 本年度も税制委員会にて法人税制、所得税制、資産税制等の問題について協議すると共に全会員に税制改正アンケートを実施し、その結果を踏まえて全法連の「令和2年度税制改正要望」を行いました。

## アンケート回収結果

発送件数	会員回答数	役員回答数	合計	回答率	回答率前年比
1,280	129	62	191	14.9%	△3.8%

(2) 『税制改正要望活動』を地元選出国會議員と地方自治体（東松山）に持参し要望しました。

(3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も関係省庁や国會議員への『税制改正要望活動』を展開しました。

## 6. 広報関係

### (1) 広報紙の発行

広報紙「ほうじん東松山」を116号～118号を発行。会員のみならず広く一般へ向けての記事を掲載し公共施設等に配布を依頼しました。

配布期	内 容	部 数	摘 要
年4回	全法連発行「ほうじん」	毎回 1,350部	全会員、関係機関
年4回	ほうじん埼玉	毎回 65部	役員、委員
年3回	ほうじん東松山	毎回 1,350部	全会員、関係機関
随時	各種関係資料	必要量	会員、新設法人、他

### (2) ホームページ

「東松山法人会ホームページ」は、広く不特定多数の人に事業に参加していただけるよう開催事業のご案内や開催結果の報告等随時最新の記事を掲載しております。ホームページアドレスは <http://www.h-hojin.jp> です。

## 7. 厚生関係

### (1) 生活習慣病健診

毎年実施している（一財）全日本労働福祉協会による「生活習慣病健診」は、令和元年度99名の受診者があり好評でした。

### (2) 福利厚生制度

各社目標を設定し収入保険料の増加に努めました。

結果としては残念ながら厳しい結果となりました。

#### 令和元年度 福利厚生事業の推進実績

	大型保障制度			ビジネスガード		AFLAC
	大同生命			AIG		
	新契約保障 (単位:万円)	新規企業	役員加入企業	新規企業	加入企業	年間保険料
目 標	141,000	9社	49社	18社	137社	5,019千円
実 績	49,000	7社	36社	17社	142社	3,566千円
達成率	34.8%	77.8%	73.5%	94.4%	103.6%	71.1%

## 8. 地域社会貢献活動関係

### (1) 福祉施設慰問

女性部会による「福祉施設慰問」17回目となる今年は、吉見町の「常磐苑」にて開催されました。各支部の女性部会員が支部ごとにダンス・合唱と多彩な演目を披露し最後の全員での合唱では、懐かしい歌謡曲や童謡・唱歌が会場全体に清々しく響き渡りました。

### (2) 青年部会・女性部会・本会共催による租税教室

例年実施している日本スリーデーマーチにおける租税教室は台風の影響により大会そのものが中止となりました。

### (3) 第5回「税に関する絵はがきコンクール」

女性部会・青年部会が中心となり小学生に“税の大切さ”や“税の役割”について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうことを目的として開催。東松山法人会管内の小学校39校の6年生1,658名を対象に行い36校から1,430点の応募がありました。展示会と表彰式を開催し優秀作品23点を表彰しました。

### (4) 地域イベントへ参加

各支部が地域イベントに参加し税のマンガ本「おじいさんの赤いつぼ」と「けんたグッズ」を子供たちに配布し税の大切さを広くPRしました。

### (5) ペットボトルキャップ推進運動

女性部会が中心となりペットボトルのキャップを回収して、リサイクルすることで地球環境を守り、売却代金でポリオワクチンを世界の子供たちを送る「ペットボトルキャップ推進運動」を行い、309,170個を回収し寄付しました。

### (6) 緑のトラスト募金

緑のトラスト運動の募金活動を行い、トラスト基金へ53,150円を寄付しました。